

# ディベートの社会科学教育・会計学教育への応用

—— 六角ディベートを中心に ——

齊藤久美子

## 1. 六角ディベートとは

六角ディベートとは、紘道館塾頭松本道弘氏が考案した、日本語と英語の2ヶ国語を用いたディベート形式で、当初は五人一組になって行うため、サッカー・ディベートと呼ばれた。基本的な形式は次のとおりである。

肯定側	否定側
㊥ 肯定側 立論 (1名) 3分・英語	
㊥が応対	㊦ 反対尋問 (1名) 3分・日本語
	㊥ 否定側 立論 (1名) 3分・英語
㊦ 反対尋問 (1名) 3分・日本語	㊥が応対
作戦会議 (全員) 2分・どちらの言語でも可	
サッカー・ディベート (日本語と英語が半々)	前半 肯定側 攻撃 (全員) 4分 後半 否定側 攻撃 (全員) 4分
作戦会議 (全員) 2分・どちらの言語でも可	
(全員が応対)	㊧ 否定側 第1反駁 (1名) 3分・英語
㊧ 肯定側 第1反駁 (1名) 3分・英語	(全員が応対)
	㊧ 否定側 第2反駁 (1名) 3分・日本語
㊧ 肯定側 第2反駁 (1名) 3分・日本語	
判定会議と講評 10分	
判定 4分	

注) かつての学外合同演習より㊥の立論が日本語→英語へ、また㊦の反対尋問が英語→日本語へと変更したディベート形式が採られている。これは六角ディベート(サッカー・ディベート)の考案者である松本道弘氏が「テンポの良い反対尋問を行うためには英語よりも日本語の方が好ましい」と判断したためである。

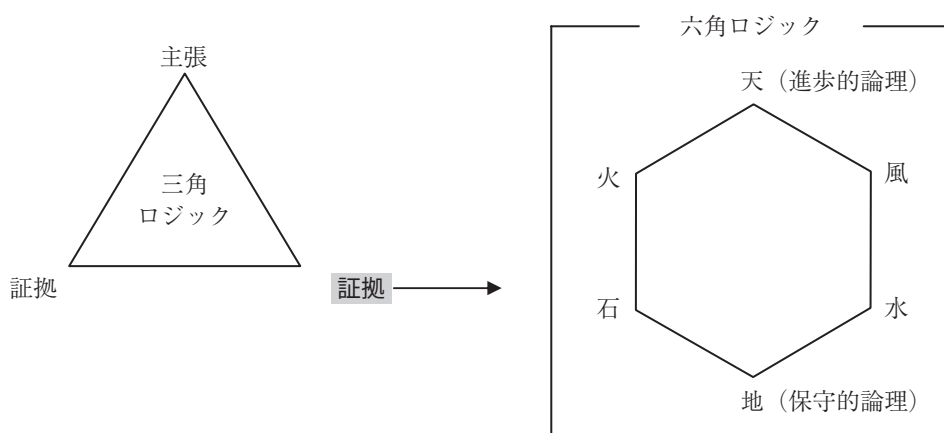
齊藤久美子『会計学とディベート—教育と研究の接点を求めて—』三恵社、2006年、11頁。

参加チームは1チーム最低4名(最高10名)で、それぞれが㊥㊦㊧㊨のいずれかの役割を担い、全体で2チーム合わせて最低8名(最高20名)が参加する。少なくとも1チーム4名で六角ディベート(サッカー・ディベート)を行うことができるのだが、通常は各チームに1名

(最高2名)の㊟の役割を担う者が参加し、基本的には1チーム5名(全体で10名)で行われる(1チーム10名の場合は1つの役割を2人が担当する)。各役割の機能は以下の通りである。

- ㊟…(原理・原則) 石のように硬く、しっかりとした論拠を、説得力を持たせて主張する。
- 風…(状況的論理) 相手側の論拠を素早く分析し、論理の弱点を指摘する。
- 火…(自愛的論理) これまでの議論を受けて、烈火の如く激しく相手側の論拠を攻撃する。
- 水…(他愛的論理) 相手側の論拠に配慮を示しつつも最後の主張を行い、これまでの熱い議論を沈静化させていく。
- ㊟…(ビジョン) 他のメンバーが発言に困った場合、それを補助する。㊟のみが他のメンバーの役割を助けることができる。

これらの役割の相関関係は次の通りである。



齊藤, 前掲書, 14 頁。

1 試合の時間は 50 分とする。「六角ディベート (サッカー・ディベート)」の時間では全選手が議論に参加し、司会の合図のもと日本語と英語を使い分けたバイリンガルな議論を、まるでサッカーを行っているかのように縦横無尽に蹴り合う。判定については、上述した各役割をどれだけ忠実に演じたか、またどれだけ説得力のある主張を展開できたかということを基準にして役割ごとに 1 名の審査員が判定し、得票の多い方を勝者とする。

#### 〔参考文献〕

- ・松本道弘『ディベートの原理・原則 (原理・原則シリーズ) 知的な議論に負けない』総合法令出版, 1992.

- ・松本道弘『六角ロジック 危機の時代の超思考法』講談社, 1994.
- ・松本道弘『ディベートには守・破・離がある 討論の達人になる法』経済界, 1994.
- ・松本道弘『共生時代のディベート道 (オピニオン叢書)』明治図書出版, 1995.

## 2. ディベートとは

### ○ディベートの定義

ディベートとは単なるディスカッションではない。ディベートの本質は「真理の探究」にあるのである。言い換えれば、ディベートとは「ある論題について検証を重ねて、その結果をもとに対抗する2組が定められたルールに従って議論または討論を行い、その論題に対して理論的・理性的判断を下す思考過程」であると定義付けられる。そこにはまるで子どもの喧嘩のように他者の主張を聞き入れず、自身の主張ばかりを押し通すような身勝手な議論は存在しない。また感情的になって筋道の通らない議論を展開するようなこともない。相手側の主張を十分に聞き入れ、それに対して客観的に立証された論拠をもって応対するという行為が存在しているのである。従って、ディベートには相手を是が非でも倒そうとする攻撃的な雰囲気よりも、「議論を通して他者から様々な事柄を学びながら真実を見出していこう」とする「建設的な雰囲気」が感じられる。

### ○ディベートの流れ

ディベートを行うためには、大きく分けて①論題の設定（論題の分析）、②議論の構築の2つの工程が必要となる。そして議論を構築するためには「いかに議論を立証するか」ということが重要になってくる。ここからはそれらの内容について見ていきたいと思う。

### ○論題の分析

ディベートを行うためにはまず「論題の分析」を行わなければならない。論題には大きく分けて3つの種類がある。それは①推定論題、②価値論題、③政策論題である。

①推定論題とは、「可能性の高い事実、言い換えれば論理的に考えて存在し得たと推定できる事実」を対象としたものである。例えば、「国連は有効に機能している」といったような論題が考えられる。

②価値論題とは、「2つの価値の対比によって導かれる論題」である。「プライバシーの権利は国家の安全保障より重要である」というような論題がその例として挙げられよう。

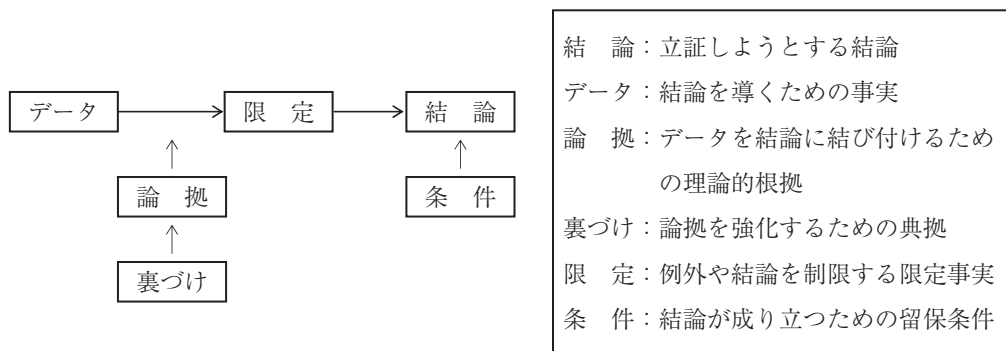
また③政策論題とは、「事実と価値判断よりある行動が採られるべきである」といった内容の議論に用いられる論題である。つまり、現状の政策や制度に対して「ある変革が実施されるべきである」という「提案」の是非がディベートされるのである。例えば、「文科省は英語の早期

教育を導入すべきである」といった論題が考えられる。

こうした論題を①論題中の用語を定義して問題領域を把握する、②その問題領域から争点を発見する といった手順で分析していくのである。「日本は東南アジアからの輸入を増やすべきである」という論題を例にとって分析を加えていきたいと思う。まず①定義すべき言葉として「日本」「東南アジア」「輸入」「増やす」に注視する必要がある。「日本」とは日本国政府を指しているのか、あるいは日本の特定企業を指しているのか、「東南アジア」はどの国を指しているのか、「輸入」とは何を輸入するのか、「増やす」とはどの程度増やすことを意味しているのか。こうした言葉を定義したうえで問題領域を確定し、必要なリサーチを行わなければならない。そしてそのリサーチ結果をもとにして②争点を見出していくのである。争点として配慮しなければならないのは①必要性（現状を変える必要があるのか）、②重要性（現状を変えなければならない程の重要性が存在しているのか）、③内因性（その問題の固有の原因である内因性が存在しているのか）、④実効性（実行が可能であるのか、問題を解決できるのか、メリットがデメリットを上回っているのか）の4点である。

### ○議論の立証

以上のような分析を行ったら続いて議論を構築に取り掛かるわけだが、議論を組み立てるには「議論の立証」が必要となる。ディベートの要は「証明」、すなわち「推論の過程」である。これは立論・反対尋問・反駁の全てに通じる重要な思考過程であるので、十分に配慮しなければならない。推論のプロセスは以下の通りである。



齊藤，前掲書，2頁。

端的に言えば、「結論」「データ」「論拠」の主要3要素が推論において重要な位置を占めており、残りの「裏づけ」「限定」「条件」はそれらを補強する要素であると捉えることができる。「データ」としては①実例、②統計、③専門家の意見、④論評 といったものが挙げられるが、信憑性や時間差、結論との結びつきなどを考慮して、説得力のあるものにする必要がある。「論

拠」としては①聴衆の価値観に基づく論拠、②データの信憑性に基づく論拠、③物事の論理的関係に基づく論拠の3つに分けられる。①について例を挙げれば、「我々は一般に大気汚染ガスを好まないで、ガソリン自動車は電気自動車に代替されるべきである」といった内容が考えられる。②については「著名な経済学者が今年度中にアメリカはデフレに突入すると言っているので、アメリカは近いうちにデフレに陥る」といったことが例に挙げられる。また③については因果関係や徴候、類推、一般化と特殊化（ある人は～だから、彼の所属している集団の中にいる人々も皆～である／彼の所属している集団の中にいる人々は皆～であるから、彼もまた～である）などから論拠が立てられる。

### ○議論の構築

議論を組み立てるための要点を確認したところで、いよいよ「議論の構築」に取り掛かろう。〈肯定側 → 否定側 → 反対尋問・反駁〉の順で議論を構築していきたいと思う。

肯定側の姿勢としては、「『現状維持では問題解決には至らない』ということを『立証する』」という態度で議論に臨まなければならない。つまり、現状を改革すべきであるということの「立証責任」が課せられているのである。

そのための方法としては主に①問題解決型、②機会損失解消型、③価値設定型の3つがある。

①問題解決型とは、「現状を維持した場合に起こり得る問題を立証し、それを回避するための提案を行ったうえで、その提案の実効性を証明する」という方法である。この方法は肯定側の議論としてよく使用される形態である。

②機会損失解消型とは、「現状を維持した場合と変更した場合の機会費用を比較する」方法である。つまり、現状にも優れている点は存在するが、しかし肯定側の提案を採用して改革に取り組んだ方がより大きな利益が得られるということを立証するのだ。

③価値設定型とは、「何らかの価値判断をもとに理想的な目的を設定して、それを達成する」ということを中心に据えた立論方法である。その目的が重要であることを証明し、目的達成のための基準を明確にしたうえで、現状ではその目標は達成できないこと、及び肯定側の提案のみが目標を達成することができるということを証明する必要がある。

もっと具体的に構成を述べるために、最もよく使用される①問題解決型の場合を考えてみたいと思う。立論の流れとしては「哲学（ゴール）→定義→現状分析→提案→利益」というような形になる（哲学（ゴール）とは肯定側の立場・目標を示しているが、大抵の場合、現状分析と提案の中にその内容が含まれるため省略される場合が多い）。

否定側の姿勢としては、「反論されるまでは正しいと推定される『仮定』」に基づいて現状を守り、肯定側に反論するという態度で議論に臨むこととなる。そこで重要になってくるのが、「否定側は肯定側よりも柔軟な思考が必要とされる」ということだ。なぜならば、否定側は肯定側が意図的に用意した立論に対して反論する必要があるからだ。従って、予め広範囲の議論について

用意をしておかなければならなくなる。しかし、ディベートの基本である「定義」「問題点」「原因」「提案」「効果」の5つの主要争点を理解しておけば、的確に反論することができるだろう。

否定側の議論としては①否認法、②立論法、③対抗プラン法 の3つがある。

①否認法とは、現状にはほとんど問題がないことを前提に、「徹底的に肯定側の議論を論破していく」方法である。つまり、肯定側の議論は全て間違いであるということを主張していくのである（現状の利点は否認側の仮定に任せる）。この議論でポイントとなるのは「問題」「原因」「提案」である。まず現状に問題がないことを立証し、次に肯定側が主張する問題点を「仮定」として、その因果関係の無効性を述べる（厳密に言えば、問題点が否定された時点で原因、提案は意味を成さなくなる）。それを受けて、「仮に」因果関係が成立していたとしても、肯定側の提案では問題解決には至らないと主張していくのである。「仮定法」は否認法に限らず、残りの2つの場合においても有効であるから留意しておく必要がある。

②立論法とは、肯定側の主張が間違っていることを述べたうえで、「現状の利点を主張して現状を変更してはいけないことを立証する」方法である。肯定側の議論に対する反論は否認法と同じ形式で行う。そして仮に問題があったとしても、現状のままで問題は解決できるということを主張するのである。加えて肯定側が述べるように現状を変えた場合に生じるデメリットと、現状を維持した場合に存在するメリットを述べて、現状を変えることの不利を強調するのである。

③対抗プラン法とは、肯定側と同様に否定側も現状に問題があることを認めるが、「肯定側とは別の枠組みで否定側の提案を主張する」方法である。普通、ディベートの論題として両者に過当に不利となるものは選ばれることはない。従って、肯定側の提案の実効性を否定したうえで、さらにそのデメリットも強調し、否定側の提案が肯定側の提案を上回る実効性とメリットを有していることを主張するのである。

以上がディベートの基本的な立論の枠組みである。これらをもとにして議論が展開されていくのである。そしてもう1つ重要な枠組みとして「反対尋問・反駁」がある。

ディベートでは反対尋問が最も面白いと言われている。相手側に直接話し掛けることのできる唯一の機会であるからだ。反対尋問の役割としては①相手側の主張の不明な点を確認する、②問題点を明らかにする、③判断基準を明確にする、④これから展開される議論の土台を構築する、⑤自分達の優位を明確にするの5つが考えられる。①②は相手側の主張を十分に理解するために行われる。③は相手側のデータの判断基準を明確にするために行われる。どのような根拠をもとにそのデータを利用しているのかということをはっきりさせるのである。④⑤はこれから自分達が展開しようとしている議論を有利に進めていくのに望ましい下地を作っておくためである。相手側の立論や証拠には欠陥があることを指摘し、さらに暗に自分達の主張を認めさせるかのような誘導尋問を行っていくのである。反対尋問のポイントとしては、質問側は①主導権を握る、②畳み掛けるように質問する、③簡潔に質問する、④引き際を知る に注意す



ると良い。自分達のペースで簡潔かつ一貫性のある質問を行い、問答の帰結が曖昧な場合は別の観点からアプローチするのである。応答側としては「的確に答える」ということに尽きる。相手側の質問に十分に耳を傾け、論理性のある応答を簡潔に行うのだ。そこで曖昧な返答をしたり、筋の通らない答弁をしたりすると、自分達の議論の信頼性が疑われることになるので注意しなければならない。

「反駁」とは、「相手側の議論が誤っていることを証明し、自分達の議論を正当化すること」である。しかし、この段階で新たに別の議論を持ち出すことはできない（従って、予め全ての議論を事前に出しておく必要がある）。これまでの立論・反対尋問で出された議論の中から重要と思われる部分を抜き出し、それを再構築して自分達の優位性を主張しなければならない。ポイントとしては①証拠、②論理性、③関連性の3つである。①では議論の信憑性を問題にするのである。出典の信頼性はもちろん、その証拠の成立過程に問題はなかったのかをよく吟味する必要がある。②では相手側が主張する因果関係が成立していないこと、あるいは議論に論理的矛盾を抱えていることなどを指摘し、議論の正当性に疑問を投げ掛けるのである。そして③では相手側が論題または争点を誤認していることを証明するのである。論題・争点を逸脱した別の議論は、そのディベートでは意味を成さないのである。

最後に、相手側の批判に対して返答を行わなかった場合、それは自分達が批判内容を認めていると判断されてしまうので注意されたい。

〔参考文献〕松本道弘『やさしいディベート入門』中経出版、1990.

### 3. 英語を用いた模擬ディベート<sup>1)</sup>

以下は、かつて学生たちと行った英語によるディベートを筆者が手を入れて、再現したものである。

*『The Japanese government should strictly restrict the abuse of katakana English.』*

(Stone) Affirmative [should strictly restrict it]

1: It is possible that misunderstanding between the intentions of essentially English and the intention of katakana English. It leads the collapse of trust toward the party.

Ex. Talent: TV personality or entertainer for katakana English. But for English it means a natural ability to do sth well. Or people who are sexually attractive.

2: Japanese should keep our official language. Because the original language for Japanese may fall, katakana English is not the pure katakana or Japanese.

1) かなり英語に問題が残るといわざるを得ないが、ともあれ、英語を専門としない経済学部 of 学生たちが英語で模擬ディベートを行おうとした試みは評価したい。

3: Japanese culture, which makes up of the language communications is in disorder.

(Wind) Negative [should not strictly restrict it]

1: What do you mean the original language of Japanese?

Does katakana English truly lead to fall it? We think that the original language continues, because it has been going on to today.

2: From the beginning, Japanese culture made up of many elements. There it is natural that the disorders occur. Katakana English is not the mainly subject.

3: It is no problem that we are careful in our choice of katakana English and pure English according to circumstances.

(Stone) Negative

1: It is very convenience to communicate with people.

2: It is advantage that we study English.

3: To use katakana English trigger off the creation of new Japanese culture.

(Wind) Affirmative

1: Katakana English is not convenient to communicate with people for the old. It is hard that those people communicate with the young, because the old know a few katakana English.

2: Because there are many differences between intrinsically English and katakana English; it is advantage not to study English.

3: Non

[ Huddling ]

(Soccer debate) I'm sorry that I lost this.

[ Huddling ]

(Fire) Negative

[abstract] He thought that to use katakana English was advantage to study English . When he traveled the Australia, he wanted to go to the toilet, and asked, "where is TOIRE?" But that hotelman could not understand his word. Immediately he restated from "TOIRE" to toilet then that hotelman could understand it. He knows that to say "TOIRE" is mistake and to say "TOILET" is true.

(Fire) Affirmative

[abstract] Lately, I often hear that there are Japanese who are saying the mistaken English. Those Japanese lead the wrong opinion of foreign to Japan. Because the mistaken English was caused by the katakana English, katakana English is bringing about the wrong opinion.



(Water) Negative

- 1: It is very important to say Japanese properly, but it is not connected with the loss of the Japanese original language.
- 2: It is right that katakana English caused the disorder to Japanese culture. But it is not reason to be regulated, because many elements, which take off the katakana English, caused the disorder too.
- 3: It is natural to distinguish from katakana English to pure English . the equation is absurd.

(Water) Affirmative

- 1: It is right to ease the communication by katakana English. But those conveniences cause the new problem.
- 2: You should study English firmly.
- 3: You are right.

[ Judge ]

*『Japan should adopt English as the second official language』*

(Stone) Affirmative [should adopt it as the second official language]

Firstly we define English as the language spoken in the vernacular level, and the second official language as the language is used in daily conversation, indicators and documents etc... like Japanese.

We regard English as very important language, so Japanese should learn it. Because people don't learn it will suffer disbenefit in the very near future, we agree with the adoption English as the second official language at the three points.

1. Standing in the way of arising "English divide" (the gap between people can use English and the others cannot).  
→ We think Japanese government needs to preclude English divide as national policy.
2. Creating a suitable environment of learning English.  
→ We think immersion program should be promoted moreover.
3. Making Japan comfortable to live in for foreigner.  
→ The older Japanese become, the more necessary we accept immigrants to compensate the lack of labor with them.

(Wind) Negative [should not adopt it as the second official language]

- ・ You said "English divide", please tell about it closely.  
→ For example, when you get employment, you need to learn English because most businesses should be worldwide transaction or be connected with it in the near future. So someone cannot speak English will be very hard to get a job. In the result, there will

arise the gap in income levels.

- ・ Why did you say, “most businesses should be worldwide transaction in the near future?”  
→ Because the more information technology and transport technology are developing, the more world economy is changing into “borderless economy” and there is arising “integrated global market.”
- ・ Next. You said, “we should create a suitable environment of learning English and promote immersion program,” what do you think about early English education system until the adoption?  
→ We think English lesson in junior high school should be increased and more focus on oral communication, and all lessons in high school, except for Japanese, should be held in English.
- ・ How about adults?  
→ We think the adoption should be carried out progressively, not just now. Needless to say, they have to be supported to learn English, for example, correspondence courses, English school that workers are easy to go, mainly assisted by Japanese government.
- ・ Another question. You said, “Making Japan comfortable to live in for foreigner.” Can the country adopts English as the official language attract many foreigners?  
→ It becomes one reason for foreigners to go the country, but there will other reasons.

#### (Stone) Negative

In the first place, we also define English and the second official language as the vernacular level English and the language using like Japanese.

Certainly English is very important, we think, but in the world, not in our country. Therefore we do not agree with the adoption English as the second official language. The details like that;

1. We can live without English.  
→ Don't need it for living.
2. We must pay needless money if English is adopted as the second official language.  
→ It's very inefficient. Should spend in other useful way.
3. We have to improve education system (or ways) to make someone speak English, not adopt English as the second official language.  
→ We also approve immersion program like affirmative. But the adoption is more unprofitable than the improvement in education system or ways.

#### (Wind) Affirmative

- ・ When we said, “world economy is changing into borderless economy and there is arising integrated global market,” you accept, didn't you?  
→ Yes.
- ・ That means you approved the importance of English in getting employment. You said, “we can live without English.” How do you earn your living without English? How do you sustain your living?

- Surely we approved the importance of English in getting employment. But to get profits, we need to acquire other abilities. Earning the living doesn't depend on only using English.
- ・ Next. You said, "we must pay needless money to adopt English as the second official language." Why do you think the money is wasted?
  - Because we think the adoption isn't needed.
- ・ Why did you think so?
  - Because the adoption cannot solve the fundamental question that how do we learn English.
- ・ You said, "instead of the adoption, we have to improve education system (or ways) to make someone use English." What are your plans of new education system or ways?
  - Our plans are very similar to your opinions. We think Japanese government should promote immersion program in school and make students be familiar with English.

[ strategy meeting ]

(Soccer debate) Affirmative attack

- ・ You said, "the money spent on the adoption is wasteful." But due to it, we will get more money than the cost of it. What do you think?
  - It's uncertain. Perhaps we will lose money.
- ・ Your opinion is regressive. We must take some risks into account to get more profits. If we adopt English as the second official language, many foreigners will be easy to come Japan. In the result, labor problem will be solved and we will get opportunities to earn money. Do you think so?
  - Inference isn't limited. But dare to say, there will happen other problems, for example, the environment for working, voting rights, the attitude of local residents for foreigners etc... We will have to pay much price for the adoption.
- ・ Certainly there will arise new problems. But we think it is natural for us to tackle these problems under progressing globalization. Do you think so?
  - There is no reason to solve these problems if globalization proceeds. Here is Japan. Decision-making belongs to us.
- ・ Your opinions cause linguistic isolation and English divide. Next question. What do you think about English divide?
  - We think Japanese government should deal with the problem by education.
- ・ Elementary school and junior high school are compulsory educations. But high school, university and so on are not compulsory education. Can elementary and junior high school education fill the gap between people can use English and the others cannot?
  - We think Japanese government had better make compulsory education expanded, by high school. And it should improve English education.

Negative attack

- ・ We don't think English divide results from the difference between the people can speak English and the others cannot. To get profits, we need to acquire other abilities. In other words, the ability to use English isn't the direct cause of English divide. What do you think?
- But apparently someone doesn't learn English loses some opportunities to get a job, doesn't he?
- ・ However, it's not true there is no job if he can't use English. Do you think so?
- Certainly we may be able to get jobs without English. But we don't have to dare to abandon the opportunities to enter employment.
- ・ And you said, "in the result, there will arise the gap in income levels." But we think income redistribution function adjusts the gap. What do you think?
- If income redistribution function is built up, people working in Japan wouldn't work much further. It is not a good method.
- ・ Will English divide really happen?
- It's no wonder. Now there is already arising it.
- ・ You said immersion program. Do we need the adoption to create a suitable environment of learning English? Is it good for us to adopt immersion program into school?
- ・ Surely it's OK for us only learning English. But we have other reasons to adopt English as the second official language. Other reasons sustain the reason.
- ・ In short, your arguments are only two. Next. You told us about your plans to make Japanese people use English. How about the effects? People will be able to speak English in every speech?
- We don't know.
- ・ We think that means the adoption is unable. What do you think?
- All Japanese people need not use English because Japanese and English is the Japanese official language. It's good for us to speak either language.
- ・ So do we need to adopt English as the second official language?
- Yes, we need the adoption. The adoption becomes the opportunity to improve English education system.

[ strategy meeting ]

**(Fire) Negative**

We think many Japanese people will be able to use English even if Japanese government won't adopt English as the second official language, because the ability of using English depends on the education. We need better English education, not the adoption. If Japanese government spends much money to remake indicators, documents and so on, it's better that the government spends on improvements of English education system. Make most of us can use English, and there won't arise English divide and we will be able to make comfortable

environment for foreign people to live in Japan. We don't need to dare to take some certain risk of getting uncertain benefits. Therefore, we think Japan shouldn't English as the second official language.

(Fire) Affirmative

English is the most important language in the world. Out of Japan, if we cannot make use of English sufficiently, we can't express our opinions and understand other countries' ideas correctly. In the result, Japanese people won't be able to attain the positions of developed country. In our country, the adoption helps to solve the problem about the lack of labor by accepting many foreigners. If our country doesn't adopt it as the second official language under aging population combined with the diminishing number of children, this country would decline unless we accomplish technical innovation or birth of rate increase. English is going to be essential for Japan to survive in the modern world pretty soon. Japanese government should adopt English as the second official language early and make most Japanese can use English.

(Water) Negative

Actually English is very important language in the world. The more globalization becomes, the more important English will be in Japan at some future date, especially when we will get employment. Japanese government should be forced to take prompt measures to prevent English divide from spreading. And we think argument 3 is good point. Aging population combined with the diminishing number of children, we have to make environments foreigners are easy to live in. However, the adoption English as the second official language isn't the method to solve these problems. We must focus on the ways of teaching English. The adoption causes disadvantage results but cannot solve fundamental questions. Therefore, we advocate that Japan should adopt it as the second official language and improve English education.

(Water) Affirmative

We do think improvements of English education are very important like negative. Moreover, we acknowledge there are certain disbenefits and uncertain benefits. But if as part of national policy, Japanese government adopts English as the second official language, we would be surer to get these benefits. In other words, the adoption as the national policy will make Japanese people can use English strongly, and in the result, uncertain benefits are going to become certain ones, which are more than our initial expectations. Certainly we must improve the methods of teaching English, but at the same time, motivate people to learn English. Hence, we argue Japan should adopt English as the second official language.

#### 4. 学外合同演習のテーマの検討（「現行憲法は無効である」）

現行憲法無効論者の中心的人物である弁護士・南出喜久治氏は、主に現行憲法の「成立過程」に着目して、法的整合性の是非をもとにその無効性を主張している。そして「この憲法の矛盾は日増しに増幅されて、社会・政治の混乱と道義・教育の荒廃は目に余るものがあり、その元凶がこの憲法であることは周知のとおり」であり、また「現行憲法を軽んじて厳格な解釈をしないのは、却って国民の遵法心を低下させ、道義を退廃させ」として、単なる小手先の憲法改正や拡大解釈に頼るのではなく、現行憲法を廃止することが重要であると説いている。さらに、「現行憲法の制定は、東京裁判（極東国際軍事裁判）の断行と並び、日本解体を企図したGHQの占領政策における車の両輪とも云うべき二大方針として敢行され、日本国家と帝国憲法を『悪』とし、連合国とその草案にかかる現行憲法を『善』と決め付けた徹底的な洗脳と恫喝の結果である」と述べて、現行憲法が日本国憲法として相応しいものではないことも主張している。

現行憲法が無効であるという根拠として南出氏は、

- ・ 現行憲法は「帝国憲法の改正法」という形式を採りながら、改正の域を越えた変更がなされている。
- ・ ポツダム宣言の中には憲法改正の必要性、改正義務は盛り込まれていない。
- ・ 日本及び連合国が締結していたヘーグ条約においては、「占領者は占領地の現行法律を尊重する」という規定が存在している。
- ・ ポツダム宣言の中には完全軍事占領を明記した箇所はないので、それを無視して行われた完全軍事占領下での憲法改正は国際法上では違法である。
- ・ 帝国憲法上においても、軍事占領という異常事態に際しての憲法改正は認められていないので、国内法の範囲においても違法である。
- ・ マッカーサーは声明の中で、「帝国憲法と現行憲法の完全な法的連続性を保障する」と述べているが、現行憲法はその法的連続性を満たしているとは考えられない。
- ・ 天皇は昭和20年8月14日付の詔書の中で、帝国憲法の根本規範（國體、制憲権の帰属、欽定憲法性など）を堅持することを宣明している。
- ・ 憲法改正発議権は天皇に専属し、また改正議決権は議会に存している。議決に関しては天皇といえども口出しすることが出来ない。
- ・ 言論が統制されていた当時に、憲法改正にあたって国民の意思が反映されていたとは考えられない。
- ・ 議会における憲法改正に関する審議が不十分であった。

といったような理由を挙げている。つまり、①改正義務・必要性・領域、②法的連続性、③戦中－戦後の適用法律（法的拘束力を持つ事柄）、④帝国憲法の有効性、⑤日本国内の民主性が焦

点となる。また憲法学者である菅原裕氏は「日本国憲法は占領法規の1つとして占領中は有効であったが、占領終了とともに其効力を失って、大日本帝国憲法が当然復原している」とし、さらに憲法学者の井上孚麿氏は①憲法改正の限界性を逸脱している、②「改正」の名において帝国憲法を全面廃棄している、③現行憲法の成立過程で不当な圧力が存在していた、④占領下の天皇、政府、国民の自主性が失われていたことを根拠にして、現行憲法が無効であることを主張している。

まだ調査・分析の途中であるため思索的な考察となるが、本論題を議論するにあたっては「現行憲法の成立過程」が問題となり、有効－無効の「判断基準の正当性」が焦点となってくるように思われる。有効－無効の判断基準は何なのか、その判断基準の有効性はどの程度あるのか、それぞれの基準項目の重要性はいかほどなのかといったような事柄から議論を深めていく必要があると思われる。また現行憲法廃止の「実現可能性・必要性」にも言及しなければならないかもしれない。現実性のない議論を行っても意味はないだろうし、現行憲法が有益に働いている場合、敢えてその無効性を武器に廃止を迫る必要もないのではないか。この観点から派生させて、さらに憲法の「存在価値」についても議論する必要があるかもしれない。確かに成立過程は重要であるが、憲法の重要性は成立過程だけに存在するものなのであろうか。憲法とは、その国の民が生存していくうえで認められるべき基本的人権を保護するために存在しており、それが憲法の担うべき主たる役割なのではないだろうか。加えて「有効な憲法」という概念についても考えなければならないだろう。正式な制定手続きが採られている憲法が、果たして有効な憲法であると言えるのだろうか。例えば、2003年7月3日に衆議院特別委員会において「イラク復興支援特別措置法」が正式な議会手続きを経て可決された。しかしこれに対して大部分の国民は反対の意思を表明している。我が国は代表制議会民主主義を採っており、その基盤は国民の支持を受けた国会議員が議会を通して国家を運営していくところにある。この政治体制下で、国民の意思との間に乖離が見られる法律は果たして有効であるのだろうか。「憲法とはいかなるものか」ということを考える必要があるだろう。

今後さらに分析を進めて、様々な観点からその是非についてアプローチしていきたいと思う。

#### 〔参考文献〕

- ・南出喜久治『日本国家構造論—自立再生への道—』政界出版社、1994.
- ・南出喜久治『現行憲法無効宣言』萬葉社、2001.
- ・南出喜久治『祓庭復憲』第1集.



## 5. 学生による「六角ディベート（サッカー・ディベート）」の分析

このディベート形式の利点としては以下のようなものが考えられる。

- ・日本語によるディベート能力だけでなく、英語のディベート能力も向上する。
- ・「生きた英語」「使える英語」を習得できる。
- ・日本語と英語の互換性（翻訳能力）が高められる。
- ・日常生活ではあまり使用しない英語を、論理的思考が必要とされるディベートに組み込んだことで、一層集中して議論に参加しなければならないので根気がつく。
- ・「サッカー・ディベート」の時間では全員が自由に議論に参加するため、議論全体に「生命感」が感じられるとともに、「チームプレイ」で議論を展開できるので、1人ではカバーしきれない多数の観点から議論を発展することができる。
- ・日本語と英語を混ぜ合わせた「バイリンガル・ディベート」という未知なる体験を経ることができる。

また問題点としては、

- ・「火」の部分論じるのが困難である。
- ・審査員の能力が不十分である。

というような点が挙げられる。

「火」の部分は自愛的論理（これまでの議論を受けて、烈火の如く激しく相手側の論拠を攻撃する）を展開する部分で、体験談などを交えて臨場感を出し、相手側や審査員の気持ちを自分達の側に引き込むような、説得力のある内容を主張する場である。過去の経験が重要になってくる役割であるが、例えば、「日本は英語を第2公用語にすべし」という論題で「火」を論じる場合を考えてみよう。これまで日本で英語が第2公用語として採用されたことなど1度もない。つまり、誰も日本国内における第2公用語としての英語を使用した者などいないのである。こうした場合、「火」はどのように議論を展開していけばいいのだろうか。仮に話をでっち上げたとしても、それが嘘であることは誰の目から見ても明らかである。

また審査員の判断についても問題が残る。判断基準がよく分からないのである。議論の論理性・客観性はもちろんだが、感情的な部分も審査の対象となっているように感じられる。例えば、「火」の部分でどれだけ周囲を引き付けるようなパフォーマンスができたか、あるいは「水」の部分でどれだけ相手側に配慮の気持ちを示しているのかといった、個人の受け取り方に依存するような判定基準が盛り込まれているように思われるのである。

学生たちのディベート能力が十分でないため、「考えの至らない部分が多々あるかとは思いますが、今後、積極的に精進していきたいと考えています」と学生たちは結ぶ。

## 6. 事例：「我が国は時価主義会計を廃止すべきである」

筆者のゼミナールでは例年、会計学をテーマにディバートを行っている。ここで、2017年2月20日から22日に和歌山県白浜町で行った合宿の成果を学生のレポートを基に、筆者が手を入れたものを紹介したい。

### 1 回目

#### 肯定側 石

私たちは時価主義会計を廃止すべきであるということについて肯定側で立論を述べていきます。これには①価格変動率の増加、②時価の曖昧性、③負債の時価評価の問題があげられます。

1つ目の価格変動率の増加ですが、金融市場は経営者の意思でコントロールできないさまざまな思惑によって取引されています。どのような影響が出るかは予測不可能であり、そうした不確実性を伴った商品の評価が企業業績にはいるのであれば、企業本来の力を不透明なものにしてしまうということが言えます。

2つ目の時価の曖昧性ですが、実現に基準を置かない時価は何をもって時価とすることが不明です。市場にないものの時価の算定方法は明確な基準はないため経営者の恣意性が入る余地があります。

3つ目の負債の時価評価問題ですが、時価主義会計では資産だけでなく負債側の金融商品にも適用されます。自らの信用度に基づき負債の時価を見積もるのであれば、財務内容の悪化などで自らの信用を下げることで債務者へ返済しなくてもよい債券が発生するということになります。

以上の3つの立論から私は、時価主義会計を廃止すべきであると考えます。

#### 否定側 風

風の質問としては、質問の数も少なくあまり効果的な質問ができていないように感じました。質問の数が少ないため何も話さない時間も少し多かったようにも感じました。

#### 否定側 石

私は、時価主義会計は廃止すべきでないと考えます。これを3つの理由をあげて説明していきたいと思います。

1つ目としては、資本の評価基準に時価主義を採用する時価主義会計は、現時点の企業の資産価値が適正に評価されます。時価で資産を評価された貸借対照表からは企業の財政状況をより正しく評価できるといえます。

2つ目としては、時価主義会計はより正しい財政状況を投資家に見せることができます。そのため国際的な流れは時価主義会計となっています。時価主義会計は国際的な会計基準となっており、この会計基準を取り入れることによって海外からの信頼を得ることができます。

3つ目としては、経営者の恣意性の排除があります。時価を通して資産の状態がより明確になるため期間損益操作に係る経営者の恣意性を排除することができると考えられます。

以上3つの立論より、私は時価主義会計を廃止すべきでないと主張します。

## 肯定側 風

風の質問としては、国際基準となっていますが拘束力がないので別にじか主義にする必要はないのでは？含み益がでる事で持ち直すことができる会社もあるのでは？など数多くの質問を行い、より確信に迫る質問を行うことができていました。

## サッカー・ディベート

サッカー・ディベートでは、両方が沢山の質問を投げかけることができていましたが、肯定側も否定側も何も話すことができない時間が少しありました。全体としては両側ともに3人ずつ参加していました。否定側は少し質問の内容が同じ系統になっていました。

## 肯定側 火

価格変動率の増加が大きくて損をした実体験について話していきます。私は服が好きで良く買い物に行きます。中でも特に気に入りの安い服屋さんがありもっともよくそこに行きます。去年の9月にその服屋さんで1500円のスカートがあり安かったので買うことにしました。しかし、私はそのスカートに会う上の服をもっていなかったためしばらく着ないでいました。次の月に服を買う時間ができたのでトップスを買いに行くときまだまったく同じスカートが売られていました。しかし値段が390円にまで値下がりしていました。あまりにも値段が下がっていたのでショックでした。

このように時価は価格変動が予想できないため不安定であります。そのため時価主義会計を廃止すべきであると私は考えます。

## 否定側 火

私は時価主義会計を廃止すべきでないと主張します。このことを私の実体験を交えてお話します。

私は、普段あまりお金を持ち歩きません。多額のお金を持っているとついつい他のものまで買ってしまうためです。でも時折服のセールがやっていると買い物をしたくなるのでそのときはクレジットカードを使って買い物をします。ただ、私のクレジットカードは後日引き落としのカードで、カードを使った次の月に銀行から引き落としの明細が送られてきました。月末に一気に落とされるので「こんなに？」とびっくりすることがあります。

これより私は、自分の残金は負債を除いた「正味の残金」を把握しておくことが必要であると考えます。これは企業でも同じことが言えるのではないのでしょうか？まだある、まだあると考えているといつの間にか資金が底を突いている…という状況を時価主義会計であれば回避することができます。

以上のことより私は、時価主義会計を廃止すべきでないと主張します。

## 肯定側 水

## 否定側 水

両者ともお互いの意見・主張を理解できており、尊重できていました。そして、双方とも相手の意見を受け流しつつ自分たちの主張をやりわりと行うことができていました。肯定側はやりわりと自分たちの主張を相手側に伝えることができていたため良かったとも感じました。否定側もやりわりと受け流すことができていましたが、どちらかという肯定側がより上手くできていました。

判定は4対1で肯定側の勝ちでした。

## 2回目

### 肯定側 石

私は、時価主義会計を廃止すべきであると3つの立論を主張していきます。

1つ目としては、未実現利益が課税対象になるということです。時価主義会計では、時価で評価をし直すため含み益、含み損という未実現の利益や損益がでてしまいます。これらは、時価主義会計では貸借対照表に記入されるため、課税の対象となってしまいます。

2つ目としては、時価主義会計は手間をかけるほどの価値がないということがあげられます。一般投資者にとって最も利用価値が高く、また関心が高いのは配当利益などの利益上方、経営成績などの基本情報であり一時所有の有価証券の時価情報や含み損益情報はあまり重要視されていません。しかし時価主義会計を採用していることにより毎期ごとに評価替えを行う必要がありとても手間がかかります。

3つ目としては、時価の曖昧性があります。実現に基準を置かない時価は何をもって時価とすることが不明です。市場にないものの時価の算定方法は明確な基準はないため経営者の恣意性が入る余地があります。

以上3つの立論より私は、時価主義会計を廃止すべきであると主張します。

### 否定側 風

風の質問としては、評価損が生まれるのでは？含み損が生まれると会社が倒産しやすくなってしまふのでは？多くの情報を手に入れることができるため時価主義会計のほうがいいのではないですか？など数多くの質問を行い、確信に迫る質問を行うことができていました。

### 否定側 石

私は、時価主義会計を廃止すべきでないということについて3つの立論を主張していきます。

1つ目としては、時価主義会計は正確であるということであります。現在価値である時価で資産価値を再評価することで貸借対照表上に含み損や含み益を反映させるためより正確な財政状態を把握できます。

2つ目としては、国際会計基準であるということです。時価主義会計を採用することで、国内だけでなく国外の投資家からも投資を受けやすくなります。外国人投資家から新たな資金を獲得できるためです。

3つ目としては、取得原価主義を採用した時のデメリットが大きいということがあげられます。取得原価主義を採用していることで金融商品などの価格変動が激しい資産の損益が計上されなくなります。それによって本来の数字とはかけ離れた数字が期末の貸借対照表に計上されることになります。企業は多額のお金を扱いますので取得原価主義を採用していますと景気変動によって大打撃を受けることが考えられます。加えて投資者の数、投資の額が減少することが考えられます。

以上3つの立論より私は、時価主義会計を廃止すべきでないと主張します。

## 肯定側 風

肯定側の質問としては時価主義を採用することで景気変動によって株価などが変動しやすくなるため株主が離れるのでは？含み益は逆に業績を立て直すチャンスではないのか？そもそも含み損益は悪いものなのか？など数多くの質問を行い、こちらも確信に迫る質問を行うことができていました。

## サッカー・ディベート

サッカー・ディベートでは、両方が沢山の質問を投げかけることができていましたが、否定側が何もしゃべることができない時間が少しありました。そして質問の内容も同じ系統のものが多かったです。また、否定側も肯定側も参加している人数が少なく両側ともに2人しか参加していませんでした。

## 肯定側 火

私は、時価主義会計を廃止すべきであると主張します。これを私の実体験を交えてお話していきます。

私は買物が好きでネットショッピングをよくします。ある日私はネットで当時価値の高かったスニーカーを購入しました。しかしネットで買ってしまったためにサイズが合いませんでした。しかたがないので私はこのスニーカーを売ってその代金で、別のスニーカーを購入することにしました。私はこのときスニーカーを売る前に別のものを購入してしまいました。その後最初に購入したスニーカーの価値が型の増産によって下がってしまい、これくらいであろうと予想していた値段の半値でしか売ることができませんでした。このように時価は物を買ったり売ったりするそのときまで値段がわかりません。そのため予想を立てることが難しく損失を出してしまうこともあります。これは企業にも言えることであり、未実現利益を経営に組み込むことによって損失がでてしまうことがあるといえます。

以上より私は、時価主義会計を廃止すべきであると考えます。

## 否定側 火

取得原価はデメリットが多く、現在の資産価値とはかけ離れた数字が貸借対照表に表示されるということにおいて実体験を交えながらお話します。

アーティストのライブに行きたいと思いチケットを友人分も含め2枚分1枚1万円で購入しました。しかし、当日友人の体調が悪くなりそのチケットを譲りました。席が悪かったということもあり1枚8000円で売れ2000円の損をしてしまいました。今回は2000円で済みました会社ではもっと大きな額が動いており問題となってしまいます。これらは取得原価主義であれば防ぐことができます。

以上のことより時価主義会計を廃止すべきでないと主張します。

## 肯定側 水

## 否定側 水

両者ともお互いの意見・主張を理解できており、尊重できていました。そして、双方とも相手の意見を受け流しつつ自分たちの主張をやりわりと行うことができていました。

否定側はやりわりと自分たちの主張を相手側に伝えることができていたため良かったとも感じました。

逆に肯定側は詰まることがあり空に助けてもらう場面がありました。

判定は3対2で肯定側の勝ちでした。

#### 注記

- (1) 本稿執筆にあたって、松本道弘先生（絃道館塾頭，国際ディベート学会会長，元関西サッカー・ディベート協会会長，元NHK 英語会話上級講師），及川正博先生（立命館大学国際関係学部名誉教授，関西サッカー・ディベート協会事務局長），吉川敏博先生（天理大学国際文化学部名誉教授，関西サッカー・ディベート協会理事）から，多くのご示唆を得ている。記して感謝の意を表する次第である。なお，ありうるべき誤謬は編著者の責に帰する。
- (2) 本稿は平成29年度和歌山大学経済学部「ディベート教育研究ユニット」の研究成果の一部である。

## Debate and its Application to Social Science and Accounting Education: On Hexagonal Debate

Kumiko SAITO

#### Abstract

Hexagonal Debate, originally proposed by Michihiro Matsumoto, consists of the parts Rock, Wind, Fire, Water, Heaven, and Earth. This paper describes the theory of Hexagonal Debate and its educational use for university students in Social Science and Accounting.